新たな「公共圏」モデルの構築

研究代表者　**渡　辺　　登**

1．プロジェクト内容概略

本研究プロジェクトは，高度情報化，メディアテクノロジーのグローバルな拡大という条件のもとで，現実の地域社会におけるコミュニケーションが多層的・複合的な「公共圏」形成に結びつくという事態の解明を目指している。そのさい公共圏を空間論として把握するのみでなく，空間構成の基底となる意味・象徴システム（＝文化システム）の変容を視野に入れて研究を進め，新たな公共圏モデルを構築する。この角度から本プロジェクトは，メディアテクノロジーの発展という状況下で，これまで自明とされてきた「文化」概念を問い直し，再検討することを課題とした研究領域（「比較メディア論的観点からの「文化」概念の再検討」）の一翼を担うものである。

2．参加メンバー

戸　田　光　彦（人文学部教授）
芳　井　研　一（人文学部教授）
松　本　　彰（人文学部教授）
佐　藤　康　行（人文学部教授）
中　村　　潔（人文学部教授）
渡　辺　　登（人文学部教授）
松　井　克　浩（人文学部助教授）
古　賀　　豊（人文学部助教授）
中　村　隆　志（人文学部助教授）
杉　原　名穂子（人文学部助教授）
北　村　順　生（人文学部助教授）

3．プロジェクトの進捗状況（平成17年度の活動，プロジェクトに関連する口頭発表・論文など）

本年度の特筆すべきは本プロジェクトのメンバー（渡辺，松井，杉原）による新潟県巻町（現新潟市）における原発建設計画に関する住民投票実施を求める運動を焦点とした共同研究の成果として『デモクラシー・リフレクション』を世に問うことができたことである。同書では，巻町の住民投票運動をその担い手への膨大な聴き取り調査から主体の変容と，その背景としての政治･経済･社会構造の変動を明らかにし，現在進行しつつある日本の地域社会の構造的変化と住民の生活意識・価値観の変容を剔出した。

また，研究メンバーが個々の専門領域から具体的なフィールドへのアプローチによる調査研究も行った。

例えば，ローカルメディアが公共圏構築に果たす役割への解明に向けて，改革期バリの地方メディアについての調査や，韓国の地域社会（全羅北道扶安郡）におけるオールタナティブメディアの調査が，昨年度に引き続いて行われており，その成果が出始めている。

また，新潟中越地震後の生活における人々の共同性・協同性（「つながり」）についての調査研究への取り組みも進められつつある。

また，「ヨーロッパの基層文化プロジェクト」との合同研究会を開催し，両プロジェクトメンバーである松本彰氏によって「＜市民社会と公共性＞について－最近の研究動向について－」との題で，歴史学とりわ音楽史の最近の成果を踏まえて，18世紀から19世紀にかけてのドイツ市民社会の基礎としてのドイツ市民文化の連続と断絶の諸相についての報告がなされ，同時代研究が主である本プロジェクトにおいて市民社会をその成立過程から把握する視点の重要性を再確認することができた。

共同研究の成果としては，前述した

・伊藤守・杉原名穂子・松井克浩・渡辺登『デモクラシー・リフレクション』リベルタ出版，2005年７月

個別の具体的成果としては以下のものが挙げられる。

・中村潔「改革期バリの地方メディア」杉島敬志・中村潔編『インドネシア地

方社会のミクロロジー』NTT出版，2006年（出版予定）
・松井克浩『新潟県中越地震 被災地の声――「中越地震後の生活についてのアンケート」調査報告書・手記』新潟県消費者協会，2005年 7 月，pp.5-78
・渡辺登「市民社会の強度―巻町(日本)における住民投票運動と扶安（韓国）核燃料廃棄物処理場建設反対運動の事例比較を通じて―」小林良彰編著『日本と韓国の市民社会』(日韓共同研究叢書16）慶應義塾大学出版会，2006年 1 月